

令和元年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府1-31(政策10-施策①))

政策名	防災政策の推進					
施策名	防災に関する普及・啓発					
達成すべき目標	災害から国民が自ら生命、財産及び生活を守ることができるよう、各種普及・啓発活動等を通じて、減災対策を着実に推進し、社会全体の防災力の向上を目指す。					
施策の概要	<p>【施策の概要】</p> <p>国民の実践的な防災行動定着のため、知識だけでなく態度の「教育」、防災に関する「情報」の整理統合、「モチベーション(動機)」の向上のため取組等を実施する。</p> <p>国、地方を通じ、防災についての経験ある職員の増加や、災害時における相互補完を目指し、「危機事態に迅速・的確に対応できる人」、「国、地方のネットワークを形成できる人」の育成を図る。</p> <p>【令和元年度に実施した具体的取組】</p> <p>本施策は、行政機関職員向けの研修や、国民向けの普及・啓発活動を通じて、防災に関する知識の定着、災害対処能力の向上を図るものである。</p> <p>国、地方公共団体の職員に対し「有明の丘基幹的広域防災拠点における研修」や地方で行う「地域研修」等を実施。</p> <p>令和元年度は、有明の丘研修として延べ40日間(10コース各2日間、9～10月・1～2月の2回)、地域研修については7地域で予定していたが令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風の影響対応のため、延べ10日間(5地域、各2日間)実施した。</p> <p>上記の施策を実施することで、国、地方公共団体に災害対応能力を有する職員が養成された。</p> <p>また、TEAM防災ジャパンは、全国各地で活動する官民の防災の担い手を育成・応援するため、総合防災情報のポータルとして日々の防災ニュースや防災イベント情報、災害ボランティア活動に関わる情等を発信し、防災能力の向上を図るものである。</p>					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
		当初予算(a)	540	526	520	554
		補正予算(b)	-5	-	26	51
		繰越し等(c)	-	-	-30	
		合計(a+b+c)	535	526	517	
執行額	523	508	521			
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況							
				基準値	目標値	年度ごとの実績値					達成状況
				-	令和元年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
定量的指標	□	1.研修の総受講者数	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	達成状況	
			-	1,400	1,270	1,498	1,456	1,602	1,248	△	
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】								
国、地方のネットワークを形成する人材を目的とする事業であるため、研修の総受講者数を目標とするものである。											
令和元年度の実績値が下がったのは、受講予定者数は目標以上であったが令和元年度の台風等の大規模災害に伴い、受講予定者が災害対応のため受講をキャンセルしたり、中止となった地域研修がある等、やむを得ない事情によるためである。											
定量的指標	□	2.研修終了後に行われる学習到達度テストで80%以上の点数を得た人の割合	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	達成状況	
			-	80%	72%	82%	96%	97%	98%	○	
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】								
研修受講者の学習効果を確認するため、学習到達度テストの80%以上の点数を得た人の割合を目標とするものである。											
定量的指標	□	3.ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」の閲覧数	基準値	目標値	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	達成状況	
			-	250,000	274,118	441,117	556,367	812,816	684,494	□	
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】								
防災に関する情報が集約されたポータルサイト「TEAM防災ジャパン」の閲覧数(設定理由)											
防災に関する有効的な情報と網羅的に閲覧することができるサイトの閲覧数を目標とするものである。											

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	③ 相当程度進展あり
施策の分析	(判断根拠)	測定指標「1.研修の総受講者数」が「△」となっているのは、受講予定者数は目標以上であったが令和元年度の台風等の大規模災害に伴い、受講予定者が災害対応のため受講をキャンセルしたり、中止となった地域研修がある等、やむを得ない事情によるためである。
評価結果	【測定指標の観点からの分析】	<p>○測定指標1については目標の89%に留まった。</p> <p>・目標に達しなかった理由は、受講予定者数は目標以上であったが令和元年度の台風等の大規模災害に伴い、受講予定者が災害対応のため受講をキャンセルしたり、中止となった地域研修がある等、やむを得ない事情によるためである。</p> <p>○測定指標2については目標を達成した。</p> <p>・有明の丘の研修において前年度の研修についてアンケートをもとに単元等を見直しカリキュラムの改善を図ったこと、一部コースにおいてインターネットによる事前学習プログラムの取組を行い事前学習を促したことが主な要因として考えられる。</p> <p>○測定指標3については目標値を達成した。</p> <p>・令和元年度に発生した、東日本台風等の災害に対するボランティア活動に係る情報について、集中的に発信したことも、閲覧数向上に寄与したと考える。</p>
	【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】	測定指標1の目標達成ができていなかったのは、受講予定者数は目標以上であったが令和元年度の台風等の大規模災害に伴い、受講予定者が災害対応のため受講をキャンセルしたり、中止となった地域研修がある等、やむを得ない事情によるためである。
	【次期の施策の方向性について】	引き続き推進
次期目標等への反映の方向性	【次期の測定指標の考え方について】	<p>○測定指標1、2については引き続き目標達成に努めることとする。</p> <p>・これまで順調に施策が進展してきたところ、引き続き「研修の改善・実施」といった施策を着実に進展してまいりたい。</p> <p>○測定指標3については引き続き目標達成とともに、引き続きポータルサイトの内容充実にも努めることでサイト閲覧数の増加を図ってまいりたい。</p>
	【根拠とした統計・データ等】	-

学識経験を有する者の知見の活用	-		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・TEAM防災ジャパン: https://bosajapan.jp/		
担当部局名	政策統括官(防災担当)	政策評価実施時期	令和2年8月

令和元年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府1-32(政策10-施策②))

政策名	防災政策の推進					
施策名	国際防災協力の推進					
達成すべき目標	国内外における仙台防災枠組の普及・定着を図る					
施策の概要	【施策の概要】 2015年3月に仙台市で開催された、第3回国連防災世界会議で採択された、「仙台防災枠組2015-2030」を推進する国連防災戦略活動を総合的・効果的に実施するため、国連など国際機関を通じた防災協力、アジア防災センターを通じたアジア地域における多国間防災協力及び日中韓などの地域内防災協力によって国際防災協力を推進する。さらに、国内外における仙台防災枠組の普及・定着を図るため、我が国の仙台防災枠組の取組を共有するとともに、過去の災害から得られた経験・知見・技術を活かして、各国の防災実務者の能力強化を図り、仙台防災枠組の定着に資する国際防災協力について検討する。					
	【令和元年度に実施した具体的取組】 令和元年度は、第6回グローバルプラットフォーム会合・第6回日中韓防災閣僚級会合・国際復興フォーラム2020などの国際会議への出席を通して、我が国における防災に関する取組について発信を行った。 また、昨年度に引き続き、アジア防災センター(ADRC)を通じて、研究員受入れ制度をはじめとする人材育成プログラムなどの防災協力や、アジア諸国の防災機関によるタウンウォッチング、アジア防災会議などを実施した。 さらに、令和元年8月には「防災技術の海外展開に向けた官民連絡会(JIPAD)」を立ち上げ、現地国開催を含む計14回の官民防災セミナーを開催し、官民一体での我が国の防災技術の海外展開を促進した。					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算の状況	当初予算(a)	272	267	265	248
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-21	-	-	-
		合計(a+b+c)	252	267	265	-
執行額	231	259	256	-		
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	・第189回国会におけ安倍内閣総理大臣施政方針演説「戦後70年の「積極的平和主義」」 ・第3回国連防災世界会議における総理ステートメント					

測定指標	区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況																													
				基準値	目標値	年度ごとの実績値					達成状況																						
定量的指標	□	1. アジア防災会議等の国際会議出席者に対する会議に対する満足度	<table border="1"> <tr> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th colspan="5">年度ごとの実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>令和元年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>令和元年度</td> <td rowspan="2">○</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>60%</td> <td>-</td> <td>92%</td> <td>93%</td> <td>89%</td> <td>82%</td> </tr> </table>	基準値	目標値	年度ごとの実績値					達成状況	28年度	令和元年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	○	-	60%	-	92%	93%	89%	82%	【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 アンケート等を活用できないかという有識者委員からのご意見も踏まえ、アジア防災会議等に出席した防災担当実務者間の防災情報の共有による防災能力向上というアウトカムの達成状況を測るための目安として会議に対する満足度を測る。目標については、60%以上の達成度を目標とする。						
			基準値	目標値	年度ごとの実績値					達成状況																							
28年度	令和元年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	○																										
-	60%	-	92%	93%	89%	82%																											
定量的指標	□	2. 「より良い復興」事例調査ページアクセス数	<table border="1"> <tr> <th>基準</th> <th>目標</th> <th colspan="5">施策の進捗状況(実績)</th> <th>達成状況</th> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>令和元年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>令和元年度</td> <td rowspan="2">△</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>5,000回</td> <td>-</td> <td>4,884回</td> <td>3,052回</td> <td>4,661回</td> <td>4,063回</td> </tr> </table>	基準	目標	施策の進捗状況(実績)					達成状況	28年度	令和元年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	△	-	5,000回	-	4,884回	3,052回	4,661回	4,063回	【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 第3回国連防災世界会議において採択された「仙台防災枠組2015-2030」で位置づけられた「より良い復興」を世界各国に広く普及させるため、平成28年度より、新たにホームページを通じて、モデル的に示された「より良い復興」のノウハウや実施に当たったの留意点、その後の進捗の状況等を、継続的に紹介していく予定である。よって、本ページのアクセス数を国際社会と防災に関する情報共有をしたことの測定のための指標として設定する。令和元年度の目標については、前年度の実績を参考に、前年以上の達成度を得ることを目標値とする。 ※より良い復興とは災害の発生後の復興段階において、次の災害発生に備えて、より災害に対して強靱な地域作りを行うという考え方である。						
			基準	目標	施策の進捗状況(実績)					達成状況																							
28年度	令和元年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	△																										
-	5,000回	-	4,884回	3,052回	4,661回	4,063回																											

参考指標	1. アジア防災センターにおけるカントリーレポートの更新	実績値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
		6	6	6	6	5

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③ 相当程度進展あり (判断根拠) 測定指標1の結果は目標値を大幅に上回ったものの、同2が下回ったため、上記判断とした。
	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】 ○測定指標1については目標を達成した。 ・過去のアンケート結果等を考慮した内容が主な要因として考えられる。 ○測定指標2については目標未達となった。 ・「より良い復興」事例調査ページは内閣府ホームページ内の一コンテンツであるため、当該ページを見つけ出すのが難しいのではないかと予想される。一方で、昨年度に出席した国際会議やJIPADの官民防災セミナー等において「より良い復興」について説明し、その重要性の認識が深まったといった反応等があることから、引き続きその発信に努める。
		【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】

次期目標等への 反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進		
	【次期の測定指標の考え方について】 ○測定指標1については目標を大幅に達成しているところではあるが、引き続き会議出席者の高い満足度が得られる、質の高い内容となるよう努力する。 ○測定指標2については、第3回国連防災世界会議において採択された「仙台防災枠組2015-2030」で位置づけられた「より良い復興」を世界各国に広く普及させるため、平成28年度より、新たにホームページを通じて、「より良い復興」の事例を継続的に紹介していくものである。関係サイトとのリンク促進や広報等を通じて改善を図ることとする。		
	【根拠とした統計・データ等】 -		
学識経験を有する者の 知見の活用	-		
政策評価を行う過程において 使用した資料その他の情報	・令和元年度アジア地域における多国間防災協力推進に関する調査(令和2年3月)		
担当部局名	政策統括官(防災担当)	政策評価実施時期	令和2年8月

令和元年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府1-34(政策10-施策④))

政策名	防災政策の推進					
施策名	地震対策等の推進					
達成すべき目標	近い将来発生する可能性のある大規模災害に備え、被害を最小限に食い止めるため、地震対策等を検討するための大前提となる地震・津波の設定を行い、被害想定・対策の検討を行う。 国の防災情報の収集機能を強化し、政府の災害対策能力の向上を図る。					
施策の概要	<p>【施策の概要】 大規模地震対策、津波災害対策、火山災害対策、大規模水害対策等について、中央防災会議等の議論を踏まえ、被害想定や具体的な対策の検討を行う。本事業の成果を活用し、各種ガイドライン等の策定を行い、災害発生時の被害の軽減や拡大防止を図る。 防災情報の収集・伝達機能を強化するため、総合防災情報システムによる防災情報の収集、SNSを活用した情報発信、収集の支援体制を確保する。</p> <p>【令和元年度に実施した具体的取組】 火山災害対策については、各火山地域の避難計画策定の取組を支援するため、検討手順や他地域における取組事例の解説等、各火山地域における避難計画の策定支援を実施した。 また、大規模地震に備えるべく、日本海溝・千島海溝周辺における海溝型地震の地震断層モデル及び津波断層モデルの構築を進めたほか、相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動(※)のモデル検討を行った。南海トラフ地震対策については、平成30年12月にとりまとめられた「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応のあり方について(報告)」を踏まえ、令和元年5月に南海トラフ地震防災対策推進基本計画を変更した。首都直下地震対策については、耐震・火災対策に係る最新のデータに基づき、地震防災対策の見直し等を行った。 加えて、大規模広域避難の実装に向け、東京都とともに「首都圏における大規模水害広域避難検討会」を設置し、広域避難場所の確保や避難手段の確保、避難誘導について検討を行った中、令和元年東日本台風(台風第19号)において大規模広域避難の課題が顕在化した。これら課題も踏まえつつ、激甚化・頻発化する豪雨災害に対し、大規模広域避難を含む避難対策の強化を検討するため、令和元年12月に中央防災会議防災対策実行会議の下に「令和元年台風第19号等による災害からの避難に関するワーキンググループ」を設置して検討を行い、令和元年3月に報告書を取りまとめた。 ※長周期地震動：規模の大きい地震が発生した際に生ずる、周期(揺れが1往復するのに要する時間)の長いゆっくりとした大きな揺れ(地震動)</p>					
施策の予算額・執行額 (単位：百万円)	区分	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算の状況	当初予算(a)	684	1,113	789	822
		補正予算(b)	-	612	397	-
		繰越し等(c)	309	-522	215	-
		合計(a+b+c)	993	1,202	1,400	-
	執行額	985	1,177	1,348	-	
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	第百九十六回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説「安全・安心の確保」					

区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況						達成状況	
			基準値	目標値	年度ごとの実績値					
定量的指標	□	1.総合防災情報システムの整備(システムへの情報登録の自動化が図られた分野の数)	平成23年度	令和4年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	—
			7	15	10	10	10	13	14	
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 総合防災情報システムと都道府県との接続及び他機関システムとの連携強化等を推進し、総合防災情報システムへの情報登録の自動化が図られた分野の拡大を図ることで、関係機関等との情報連携の迅速化を図っているため							
定量的指標	□	2.噴火時等の具体的な実践的な避難計画の策定(策定率)	平成24年度	令和2年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	—
			13%	100%	14%	26%	44%	63%	80%	
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 火山災害による人的被害を減少させるためには、避難時期、避難対象地域、避難先、避難手段を具体的に定めた避難計画をあらかじめ作成することが重要であるため。(対象となる市町村数：155(平成28年に火山災害警戒地域に指定))							
測定指標	□	3.大規模地震・津波対策の推進	平成23年度	令和元年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	○
				<ul style="list-style-type: none"> ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の想定地震・津波の検討 ・相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討 ・南海トラフ地震対策の見直し等に係る検討 ・首都直下地震緊急対策推進基本計画のフォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の想定地震・津波の検討 ・南海トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討 ・熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策の検討・とりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の想定地震・津波の検討 ・相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討 ・南海トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討 ・熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策の検討・とりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の想定地震・津波の設定 ・相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討 ・南海トラフ地震対策の見直し等に係る検討 ・南海トラフ地震防災対策推進基本計画に基づくフォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の想定地震・津波の検討 ・相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討 ・南海トラフ地震対策の見直し等に係る検討 ・首都直下地震対策の見直し等に係る検討 		

定性的指標		<p>【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】</p> <p>中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」の報告において、「今後、地震・津波の想定を行うにあたっては、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波を検討していくべきである。」とされているところ。</p> <p>各省庁や地方公共団体、民間における具体的な防災対策を推進するために、以下の検討を実施。</p> <p>①特に発生が危惧される大規模地震である南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震、中部圏・近畿圏直下地震において想定される震度分布・津波高の検討。 (このうち、南海トラフ地震については平成24年度、首都直下地震については平成25年度に検討結果をとりまとめている。現在、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震について検討しており、中部圏・近畿圏直下地震についてはその後の検討を予定している。)</p> <p>②南海トラフ沿いの巨大地震、相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動に関する検討。 (このうち、南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動の検討結果については平成27年度にとりまとめている。現在は相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動について、揺れの大きさや分布などの地震像、この揺れが建物に及ぼす影響を検討している。)</p> <p>③近い将来、南海トラフ沿いの広い範囲で大規模な地震の発生が懸念されていることを踏まえた、南海トラフ沿いで発生する地震の対策見直しに係る調査・検討。</p>											
	□	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準</th> <th>目標</th> <th>施策の進捗状況(実績)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>令和元年度</td> <td>令和元年度</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>関係行政機関等からなる大規模・広域避難の検討体制の構築</td> <td>大規模広域避難の実装に向け、東京都とともに「首都圏における大規模水害広域避難検討会」を設置し、広域避難場所の確保や避難手段の確保、避難誘導について検討を行っていた中、令和元年東日本台風(台風第19号)において大規模広域避難の課題が顕在化した。これら課題も踏まえつつ、激甚化・頻発化する豪雨災害に対し、大規模広域避難を含む避難対策の強化を検討するため、令和元年12月に中央防災会議防災対策実行会議の下に「令和元年台風第19号等による災害からの避難に関するワーキンググループ」を設置して検討を行い、令和元年3月に報告書を取りまとめた。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】</p> <p>首都圏等では、大規模水害発生時に避難時の大混雑や多数の孤立者の発生が懸念されることから、平成28年6月に中央防災会議防災対策実行会議の下に「洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討ワーキンググループ」を設置し、大規模かつ広域的な避難の在り方等について検討を行っており、平成29年度末に報告書がとりまとめられたところ。平成30年度はその報告を踏まえ、実効性のある計画とするために行政機関等の連携した検討が必要な事項について、関係行政機関等と検討体制を構築し、検討を実施しており、令和元年度末までに検討結果を取りまとめることとしている。</p>	基準	目標	施策の進捗状況(実績)	達成状況	-	令和元年度	令和元年度	○	-	関係行政機関等からなる大規模・広域避難の検討体制の構築	大規模広域避難の実装に向け、東京都とともに「首都圏における大規模水害広域避難検討会」を設置し、広域避難場所の確保や避難手段の確保、避難誘導について検討を行っていた中、令和元年東日本台風(台風第19号)において大規模広域避難の課題が顕在化した。これら課題も踏まえつつ、激甚化・頻発化する豪雨災害に対し、大規模広域避難を含む避難対策の強化を検討するため、令和元年12月に中央防災会議防災対策実行会議の下に「令和元年台風第19号等による災害からの避難に関するワーキンググループ」を設置して検討を行い、令和元年3月に報告書を取りまとめた。
基準	目標	施策の進捗状況(実績)	達成状況										
-	令和元年度	令和元年度	○										
-	関係行政機関等からなる大規模・広域避難の検討体制の構築	大規模広域避難の実装に向け、東京都とともに「首都圏における大規模水害広域避難検討会」を設置し、広域避難場所の確保や避難手段の確保、避難誘導について検討を行っていた中、令和元年東日本台風(台風第19号)において大規模広域避難の課題が顕在化した。これら課題も踏まえつつ、激甚化・頻発化する豪雨災害に対し、大規模広域避難を含む避難対策の強化を検討するため、令和元年12月に中央防災会議防災対策実行会議の下に「令和元年台風第19号等による災害からの避難に関するワーキンググループ」を設置して検討を行い、令和元年3月に報告書を取りまとめた。	○										

評価結果	<p>目標達成度合いの測定結果</p> <p>(各行政機関共通区分) ② 目標達成</p> <p>(判断根拠) ③が概ね目標を達成、④が目標を達成していることから、上記判断とした。</p>
	<p>【測定指標の観点からの分析】</p> <p>○測定指標①については、総合防災情報システムの更新に伴い、新たな分野に関する他機関システムと自動連携したことにより、システムへの情報登録の自動化が図られた分野の数が増加した。</p> <p>○測定指標②については、避難計画の策定について、自治体への策定支援を行った。</p> <p>○測定指標③については目標未達成であるが昨年度実績より相当程度進展した。</p> <p>・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の想定地震・津波の設定について、千島海溝から日本海溝の岩手県北部にかけての最大クラスの地震断層モデル及び津波断層モデルの設定が完了し、このモデルに基づき震度分布や津波高の推計を実施するなど、概ね目標を達成した。</p> <p>・相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動について、引き続き検討を要するものの、揺れが建物に及ぼす影響の試算を行い、概ね目標を達成した。</p> <p>・令和元年5月に南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応等を盛り込んだ南海トラフ地震防災対策推進基本計画を変更し、概ね目標を達成した。</p> <p>・首都直下地震に係る防災・減災対策について、施策の効果を検証し、必要な見直し等を行い、概ね目標を達成した。</p> <p>○測定指標④については概ね目標を達成した。</p> <p>・大規模・広域避難の実装に向け、東京都とともに「首都圏における大規模水害広域避難検討会」を設置し、広域避難場所の確保や避難手段の確保、避難誘導について検討を行っていた中、令和元年東日本台風(台風第19号)において大規模広域避難の課題が顕在化した。これら課題も踏まえつつ、激甚化・頻発化する豪雨災害に対し、大規模広域避難を含む避難対策の強化を検討するため、令和元年12月に中央防災会議防災対策実行会議の下に「令和元年台風第19号等による災害からの避難に関するワーキンググループ」を設置して検討を行い、令和元年3月に報告書を取りまとめた。</p> <p>【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】</p> <p>-</p> <p>【次期の施策の方向性について】</p> <p>引き続き推進</p> <p>【次期の測定指標の考え方について】</p> <p>○測定指標①については、令和元年度の取組を踏まえ、以下のとおりとする。</p> <p>・システムの保守等による安定的な運用を図るとともに、引き続きシステムへの更なる情報の自動連携に向けた取り組みを推進する。</p> <p>○測定指標②については引き続き施策を継続する。</p> <p>・検討手順や他地域における取組事例の解説等、各火山地域における避難計画の策定支援を実施し、避難計画の策定率を向上させる。</p> <p>○測定指標③については令和元年度の取組を踏まえ、下記の通りとする。</p> <p>・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震で想定される最大クラスの地震動・津波の検討が進んだことから、これに対する被害想定、防災対策の検討を行うために、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ」(令和2年4月)を設置し、人的・物的・経済的被害の想定を行い、これら想定される被害を軽減するための防災対策についてとりまとめる。</p> <p>・相模トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動の影響について、長周期地震動モデルをもとに揺れが建物に及ぼす影響についてとりまとめる。</p> <p>・南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更を踏まえた地方公共団体等の計画変更及び実効性向上に向けた取り組みを推進する。</p> <p>・首都直下地震に係る今後重点的に取り組むべき防災・減災対策を検証し、減災目標の達成に有効な施策を取りまとめる。</p> <p>○測定指標④については令和元年度の取組を踏まえ、下記の通りとする。</p> <p>・大規模広域避難の実装に向け、東京都とともに設置した「首都圏における大規模水害広域避難検討会」において、令和元年台風第19号における課題を踏まえた、広域避難場所の確保や避難手段の確保、避難誘導についての検討を推進する。</p> <p>【根拠とした統計・データ等】</p> <p>-</p>

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	政策統括官(防災担当)	政策評価実施時期	令和2年8月
-------	-------------	----------	--------

令和元年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府1-35(政策10-施策⑤))

政策名	防災政策の推進					
施策名	防災行政の総合的推進					
達成すべき目標	災害から国土並びに国民の生命、身体及び財産を守るため、防災行政を総合的に推進する。 また、首都直下地震を始めとする大規模地震災害発生時における行政機関・企業の業務継続体制を確立する。					
施策の概要	【施策の概要】 災害対策基本法に基づく防災基本計画に法令の改正等を踏まえた防災上の重要課題を的確に反映させるとともに、行政機関・企業の業務継続体制の確立を図る。					
	【令和元年度に実施した具体的取組】 1 企業の事業継続計画(BCP)の策定状況等における継続的な実態調査や、事業者団体のネットワークを活かした災害リスクマネジメント力向上に資する調査・検討を行い、施策を後押しする取組を行った。 2 地方公共団体における業務継続体制の確保及び支援体制の構築に向けた取組について、「市町村のための業務継続計画作成ガイド」や「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き」、「地方公共団体のための災害時支援体制に関するガイドライン」等の内容を踏まえ、業務継続を含めた市町村支援体制の構築に関する研修会等を開催し、策定を後押しする取組を行った。					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算の状況	当初予算(a)	2,284	2,305	4,713	4,696
		補正予算(b)	16,883	5,584	-	71
		繰越し等(c)	120	21,275	16,732	
		合計(a+b+c)	19,287	29,165	21,445	
執行額	17,590	17,399	18,015			
施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	—					

測定指標	区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況							
				基準値	目標値	年度ごとの実績値			達成状況		
定量的指標		☑	1.企業における事業継続の取組に関する実態調査(大企業:BCP策定率)	基準値	目標値	年度ごとの実績値			達成状況		
				平成23年度	令和2年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	—
				45.8%	ほぼ全て	60.4%	-	64.0%	-	68.4%	
				【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 「日本再生戦略」実行計画(工程表)(平成24年7月閣議決定)において、2020年までに「大企業BCP策定率:ほぼ全て」を達成するとの目標が設定されたところ、当該目標を継承しつつ、引き続き取り組む必要があるため。目標年度における目標値に対して、基準年度における基準値から鑑み、妥当と考えられる当該値を目標とする。							
定量的指標		☑	2.企業における業務継続の取組に関する実態調査(中堅企業:BCP策定率)	基準値	目標値	年度ごとの実績値			達成状況		
				平成23年度	令和2年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	—
				20.8%	50.0%	29.9%	-	31.8%	-	34.4%	
				【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 「日本再生戦略」実行計画(工程表)(平成24年7月閣議決定)において、2020年までに「中堅企業BCP策定率:50%」を達成するとの目標が設定されたところ、当該目標を継承しつつ、引き続き取り組む必要があるため。目標年度における目標値に対して、基準年度における基準値から鑑み、妥当と考えられる当該値を目標とする。							
定量的指標		☑	3.地方公共団体における業務継続計画の策定率(首都直下地震緊急対策区域内)	基準値	目標値	年度ごとの実績値			達成状況		
				平成25年度	令和6年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	—
				33%	100%	48%	55%	74%	90%	94%	
				【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 「首都直下地震緊急対策推進基本計画」(平成27年3月31日閣議決定)において、業務継続計画の策定率100%(緊急対策区域の全ての地方公共団体)を目指すこととされているため。							
定量的指標		☑	4.地方公共団体における業務継続計画の策定率(南海トラフ地震防災対策推進地域内)	基準	目標	施策の進捗状況(実績)			達成状況		
				平成25年度	令和5年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	—
				15%	100%	32%	39%	65%	83%	91%	
				【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」(平成26年3月28日中央防災会議決定)において、業務継続計画の策定率100%(推進地域の全ての地方公共団体)を目指すこととされているため。							

参考指標	1.被災者生活再建支援金補助金の交付金額	実績値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
		1,296百万円	15,114百万円	12,042百万円	12,032百万円	8,124百万円
参考指標	2.災害救助実施等負担金の施行状況	実績値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
		961百万円	74,466百万円	17,001百万円	16,369百万円	17,196百万円

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	③ 相当程度進展あり
	(判断根拠)	目標達成に向けて順調に推移しているため。

評価結果	施策の分析	<p>【測定指標の観点からの分析】</p> <p><指標1、指標2> 依然として未策定の企業がある一方、策定中を含めると大企業は8割強、中堅企業は5割強となり、目標値に向けて実績値は着実に向上している。</p> <p>・企業の事業継続の取組に関する実態調査及び業界団体・企業ヒアリング等を実施した結果、「災害対応で今後新に取り組みたいこと」の上位に大企業・中堅企業ともに「BCPの策定・見直し」があり、策定率は着実に向上すると推察される。また、「BCPを策定したきっかけ」は、「リスクマネジメントの一環として」が最も多く、自発的に策定した傾向がみられる。</p> <p><指標3、指標4> 依然として未策定の市町村がある一方、目標値に向けて実績値は着実に向上している。</p> <p>・実績値の向上については、「業務継続を含めた市町村受援体制の構築に関する研修会」等を通して丁寧に説明したことにより、業務継続の重要性や計画策定のポイントとなる「重要6要素」(※)、業務継続を図る上で要となる受援体制の確保について、市町村の防災職員の理解が促進されたことが要因と考えられる。首都直下地震緊急対策区域及び南海トラフ地震防災対策推進地域における業務継続計画策定率の向上等を目的として、4県85市町村において研修会を実施した。</p> <p>・未策定の市町村の状況については、市町村職員の業務継続計画に関する重要性の認識や知識、策定ノウハウが不足していると考えられる。今後も様々な機会を通じて、「重要6要素」や業務継続を図る上で要となる受援体制の確保についての理解が進むよう支援していく必要がある。</p> <p>※「重要6要素」: ①首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制 ②本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定 ③電気・水・食料等の確保 ④災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保 ⑤重要な行政データのバックアップ ⑥非常時優先業務の整理</p>		
		<p>【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】</p> <p>—</p>		
	次期目標等への反映の方向性	<p>【次期の施策の方向性について】</p> <p>引き続き推進</p> <p>【次期の測定指標の考え方について】</p> <p><指標1、指標2> 引き続き目標の達成に努めることとする。</p> <p>・これまで、大企業及び中堅企業の企業BCPの策定状況は増加しているため、引き続き調査の実施などにより、施策を着実に進め、目標達成に努めたい。</p> <p><指標3、指標4> 引き続き目標達成に向けて取組を進めることとする。</p> <p>・地方公共団体の業務継続の取組について、「首都直下地震緊急対策推進基本計画」においては令和6年度までに、「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」においては令和5年度までに、それぞれ首都直下地震緊急対策区域内、南海トラフ地震防災対策推進地域内の全ての地方公共団体における業務継続計画の策定を目標としている。当該両域内の「地方公共団体における業務継続計画の策定率」について、この目標を達成できるよう当該両域内の市町村を重点的な対象としつつ、引き続き、講義に加え、参加者による業務継続を図る上での課題やその解決策について意見交換を行うグループワーク等を含む実践的な市町村防災職員のための研修を開催していく。なお、市町村の要望などを踏まえながら、必要に応じて、研修資料の充実や手引きの改訂等を行う。</p> <p>【根拠とした統計・データ等】</p> <p>・内閣府 防災情報のページ 企業防災のページ「企業の事業継続及び防災に関する実態調査結果(令和2年3月)」 http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/topics/pdf/r2_jittaichousa.pdf (調査結果のURL)</p> <p>・総務省消防庁「地方公共団体における業務継続計画策定状況の調査結果」(令和元年12月) https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/011226bcphoudou.pdf (調査結果のURL)</p>		
	学識経験を有する者の知見の活用	—		
	政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>・内閣府 防災情報のページ 企業防災のページ: http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/index.html</p> <p>・内閣府 防災情報のページ 地方公共団体の業務継続・受援体制: http://www.bousai.go.jp/taisaku/chihogyoumuukeizoku/index.html</p>		
	担当部局名	政策統括官(防災担当)	政策評価実施時期	令和2年8月